

第 23 回オリンピック冬季競技大会（2018/平昌）の 文化プログラムにみる環境啓発活動とその展開

大津克哉*1

Environmental Awareness Activities in the Cultural Program of PyeongChang 2018,
the XXIII Winter Olympic Games, and Their Development

by

Katsuya Otsu

Abstract

The PyeongChang 2018 Winter Games were held over 17 days from February 9th to February 25th, 2018, taking place in PyeongChang and Gangneung, Gangwon Province in the Republic of Korea. In terms of initiatives concerning the environment, which is situated as one of the three pillars of the Olympic Movement, the PyeongChang Organizing Committee for the 2018 Olympic & Paralympic Winter Games (POCOG) acquired ISO20121, the international standard for sustainability, the first for a winter Olympics. Establishing sustainability as a foundation from the start of the planning, the games were run with a strong focus on what would be left after the event, taking into consideration not just the economy but also society and the environment. Additionally, an environmental education facility named the “PyeongChang 2018 Green Pavilion” was established on the grounds of Gangneung City’s Olympic Park for the duration of the games. Inside the building, there were panel exhibitions describing POCOG’s initiatives for reducing and offsetting greenhouse gases emitted by the event, as well as ways to reduce emissions of greenhouse gases on a personal level. There were also fundraising activities being conducted for offsetting emissions. On the other hand, although the facilities and infrastructure that were put in place served to lift the atmosphere of the games and form a foundation for their success, they cannot help but be a troublesome presence for South Korea and the host city once the games end. Even though a plan for their use after the games was established, prospects are not bright regarding the number of visitors to the facilities and the number of competitions held there each year. It is inevitable that costs for the maintenance, operation and repair of the extensive competition facilities will be massive, exerting long-term pressure on the finances of the local authorities. In the future,

* 1 東海大学体育学部スポーツ・レジャーマネジメント学科

the eyes of the world will look more critically at the Olympics. In order for the Olympics to be sustainable, there will also be demands for further consideration and initiatives regarding a range of social issues, including environmental issues.

I. 序論

第23回オリンピック冬季競技大会(2018/平昌)は、2018年2月9日から25日までの17日間にかけて、大韓民国(以下、韓国)の江原道平昌郡と江陵市で開催された。大会のスローガンは、“Passion. Connected.”と決定し、「ひとつになった情熱(Passion)で冬季スポーツに対する世界の人々との共感を集結(Connected)させる。いつでもどこへいても全ての世代が参加することができ、冬季スポーツの持続的な拡散に新境地を開いていく!」というメッセージが込められている。

これまで筆者は、オリンピック競技大会における環境保全活動の実践に関する一連の研究で、若者版スポーツの祭典「ユースオリンピック競技大会(YOG)^{註1)}」に着目し、どのようなスポーツ哲学や教育理念に基づいて環境プログラムが展開されているのか、という状況を教育的側面から報告している。その後筆者は、シニアのオリンピック大会も対象とし、南米初開催となった「第31回オリンピック夏季競技大会(2016/リオデジャネイロ)」の現地調査を実施した。なかでもリオ大会の開会式プログラムでは、全体を通して環境保全に対するメッセージ性についての強い志向が確認できた^{註2)}。オリンピック大会は、環境破壊を阻止するための保護や保全をはじめ、平和への希求、さらに貧困層や社会的に疎外された人々の生活を改善することなど、人類の将来の生存と繁栄にとって差し迫ったグローバルな課題に対する関心を高めることが期待できる。この観点からすれば、オリンピック・ムーブメントの教育機能として開会式など、文化プログラムに着目することは、オリンピックのあるべき姿や理念を再考する上でも重要であると考えられる。

そこで、本研究では、平昌大会における文化プログラムとして展開された環境啓発活動に着目し、会場の視察を通してその実際を把握するとともに、東京2020大会に向けたオリンピック教育の展開

について検討するための資料を提供することを目的とする。

II. 大会の全般的概要について

オリンピック競技大会の開催都市決定は原則として、開催7年前のIOC総会で決定される。よって第23回オリンピック冬季競技大会の開催都市は、2011年7月に南アフリカのダーバンで開催された第123回IOC総会で韓国の平昌が選出された。平昌は、2010年開催の第21回オリンピック冬季競技大会の開催地選考でカナダのバンクーバーに、次の第22回大会ではロシアのソチにそれぞれ投票で敗れており、3度目の挑戦で選ばれている。なお、韓国でのオリンピック競技大会開催は夏季の第24回オリンピック競技大会(1998/ソウル)以来30年ぶり、冬季大会としては初となる。

1. 参加国・地域と参加人数

第1回オリンピック冬季競技大会は、夏季大会の開始から28年後の1924年、アルプスの最高峰モンブランの麓にあるリゾート地、南フランスのシャモニー・モンブランで開催されている。これによって夏季大会から独立し、初めての単独開催となった。この大会には16の国と地域から、258人の選手が参加(うち女子選手は11人)し、4競技16種目が実施されている。国際オリンピック委員会(IOC)の報告によると、第1回大会以降94年の歴史を重ね、今回で23回目となる平昌大会には冬季オリンピックでは最多となる91の国と地域(資格停止処分のロシアを含まず)から選手が派遣され、選手2,833名が参加、うち女性の割合が約42%と過去最多であったのも今大会の特徴の一つとして挙げられる²⁾。さらに、実施種目も7競技102種目に増えた。また、参加国のなかにはエクアドル、エリトリア、コソボ、ナイジェリア、マレーシア、シンガポールが初参加となっている。一方、ロシアによる組織的なドーピング問題を受

け、IOC はロシア選手団を大会に参加させない決定をした。ただし、折衷案として、ドーピング疑惑の潔白が証明された選手に限り、ロシア代表選手ではなく、「ロシア出身のオリンピック選手（Olympic Athletes from Russia: OAR）」という「個人資格」による出場を認めている（写真1）。



写真1 個人資格で参加となった OAR

2. 今大会から実施された新種目

今大会から追加された新種目は、まずアルペンスキーの「混合団体」である。男女各2名ずつで構成されたチーム計4人の合計ポイントで勝敗が決まる。次に、スノーボードの「ビッグエア（男・女）」である。斜度がついた台からスノーボードでジャンプし、空中で演技を行う。採点の基準として Difficulty（難易度）、Execution（完成度）、Amplitude（高さ）、Landing（着地）、のそれぞれの頭文字を取った“DEAL 得点³”が取り入れられる。さらにスピードスケート競技からは、選手たちが複数人で同時にスタートする「マススタート（男・女）」が加わった。そして最後に、男女1名ずつのペアがひとつのチームとして競技を行う、カーリングの「混合ダブルス」の計6種目⁴である。

3. 「平和の祭典」を前面に出す政治オリンピックの様相

閉会式の式典では、IOC 会長が大会運営の労をたたえ、賛辞を贈るのが定番の流れであるが、やはり今回も決まり事のようにそうしたスピーチがされている。ただし、今大会が異なったのは、大会前より終始「平和の祭典」を前面に出し、北朝鮮

による核・ミサイル開発により朝鮮半島情勢の緊張が続くなかでの大会となったことにある。大会直前になって、北朝鮮は「美女応援団」を送りこみ、金正恩委員長の妹・金与正氏が大会を訪れている。さらに開会式会場では、北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐる対立の中心にいる北朝鮮（金与正氏）と米国（マイク・ペンス米副大統領）の政府関係者が、韓国の文大統領の近くに座っている姿がVIP 席の様子を映すカメラがとらえ、会場内のモニターで映し出されていた。

また、閉会式でも米国を代表してイバンカ・トランプ氏が式典に出席し、北朝鮮代表の近くに席をとっている様子については、IOC の公式映像等のコンテンツを収める「オリンピックチャンネル（www.olympicchannel.com）」からも確認できる。

IOC バッハ会長は、平昌オリンピック大会の閉会を宣言する場面において「新たな地平線を示す大会」、「韓国と北朝鮮の選手による合同行進によって、平和な未来を信じる気持ちを分かち合えた」、「どのようにしてスポーツがこの非常にもろい世界の中で私たちを一つにするかを示してくれた。そしてスポーツが架け橋となることを示してくれた」などと大会を振り返りスピーチした。本来、オリンピックにおいてスポーツと政治は切り離されるべきであるが、今回ばかりは、平和の象徴として平昌オリンピック大会が両国の融和、南北対話路線への一定の役割を果たしたのではないか、というバッハ会長の評価の現れなのだろう。

一方、現場レベルでの報告として、筆者は開会式が行われる平昌オリンピックスタジアムの入口付近でデモに遭遇した。韓国と米国の国旗を掲げるグループと朝鮮統一旗を持つ群集が、その周辺に多くの警察官達の警備に囲まれながら対峙して大声を上げる物々しい雰囲気であった（写真2）。



写真2 開会式会場付近で行われていたデモ活動

また、開会式会場の開場時間になり、混雑を避けるため早めに入場するとすでに北朝鮮の「美女応援団」は会場入りをしていた。団体は二手に分かれまとまって着席をしていたが、その近くに座っている韓国人たちの様子を窺ってみると、思いのほか反応が薄いような印象を受けた。なお、「美女応援団」による応援は開会式でも見られ、南北合同チームへのかけ声や所作は一糸乱れぬ様子であったが、手にしていた統一旗には竹島が描かれていた（写真3,4）。



写真3 開会式の会場に現れた北朝鮮の応援団



写真4 統一旗を振って応援する応援団

IOCは、オリンピックの根本原則などを成文化した『オリンピック憲章』で明記している通り、オリンピック大会の場における政治的、宗教的、人種的プロパガンダを禁じて⁵おり、それに従って韓国政府は、開会式などIOCが関わる行事では竹島抜きの統一旗を使う方針でいたにも関わらず、現実には北朝鮮による竹島入りの旗使用を制限できていないことが明らかになった。

4. 歴代最も寒いオリンピック大会

今冬、韓国では例年より寒い日が続き、寒波警報がたびたび発令されている。現地の報道によると、開会式に向けて2月3日に実施されたリハーサルでは、寒さから途中で退場する観客が続出するというハプニングが起きたと報じている⁶。リハーサル時の気温は氷点下15度で、体感温度は氷点下23度だったという。これまで大会期間の平均気温が最も低かったオリンピック大会は、1994年のリレハンメル（ノルウェー）と言われているが、平昌は平均標高700メートルの高地で、さらに強い風が吹くことから、体感温度はさらに下がり、「歴史上最も寒いオリンピックになる可能性がある」と、大会前より防寒対策と合わせて注意勧告がなされていた⁷。たしかに開会式当日、韓国気象庁が発表した予報でも、会場周辺の天候は曇り、気温は氷点下4度の予想、体感温度は氷点下10度前後になる見込みだと伝えていた。しかし、式典の開始が近づくにつれ幸いなことに風の吹き込みが少なくなり、荒れた天候とはならず選手や観客は救われた。座席には大会組織委員会によって用意されたグッズ一式が置かれている。これは観客も一緒になって式典の演出に参加するための小道具が入っているのだが、中には防寒用に座布団や毛布、使い捨てカイロ、ニット帽なども入れられていた。なお、会場内には暖をとるための避難場所や通路には大型ヒーターが所々に設置され対策が取られていた。

平昌の気象は、冬に多く見られる西高東低の気圧配置が強まるとシベリアからの寒気が陸地を通して南下してくる影響で強い風が吹き下ろすだけでなく、厳寒となっても雪が降らず、選手たちにとって厳しい条件下での闘いになっていた⁸。実際、予報が的中して、強風によって中止や延期になっ

た競技もあったほどである。このように大会は強風によりたびたび大混乱に陥っており、例えば女子のスノーボードスロープスタイル決勝では、風の影響で転倒者が続出した。日程・天候に無理がある状況での大会運営が行われている状況が目立ち、種目によって順延する競技と強行する競技があるのは問題かもしれない（写真5,6）



写真5 強風によって中止や延期になった競技も見受けられた



写真6 平昌の強風に翻弄されたスロープスタイル

Ⅲ. 平昌大会開会式で展開された文化プログラム

ここでは、平昌大会における文化プログラムの実を、開会式に焦点を当てて、みていこう。周知のとおり、平昌大会の開会式は2月9日、35,000人収容可能な平昌オリンピックスタジアムにて、現地時間20時から22時まで行われた。スタジアムは東洋の陰陽五行思想にちなみ五角形に造られているが、大会が終了したら解体する前提の仮設建物となっている。式典が始まるとパフォーマンス

を行うフロアにはプロジェクションマッピングが駆使され、光の芸術で迫力ある映像が投影されて彩りを添えていた。

さて、開会式のプログラム内容であるが、リオ大会で取り扱ったテーマは「地球環境問題」であった。気候変動に伴う地球温暖化や北極圏の氷の融解などへの警鐘を鳴らす映像をはじめ、森林保護と将来への希望のメッセージが込められたパフォーマンスが披露された。さらに、入場する選手達には事前に樹木の種が渡され、行進の途中にある鉢に種を植えて緑化運動に参加した。その後、選手達によって植えられた種の入った柱が中央に集められ一斉に緑の樹木が芽吹くという演出がなされた。このように環境パフォーマンスの要素が存分に盛り込まれた内容であった。一方、平昌大会開会式のテーマは「平和」であった。それは終始、南北融和を演出した内容である。セレモニーが始まると、まずビデオ出演で国連事務総長のアントニオ・グテーレス氏が登場し、平和を希求する「オリンピック休戦」を促すメッセージが流された（写真7）。

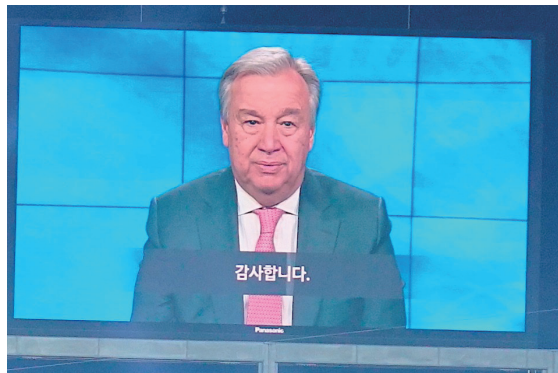


写真7 国連事務総長によるオリンピック休戦を促すメッセージ

さらに、平昌オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、POCOG）会長とバハハ会長のスピーチにもとりわけ「平和」についてアピールされていた。

式典が始まると、大会マスコットのモチーフにもなっている白虎が登場する。白虎は韓国の神話に登場し、守護動物として親しまれている動物である。そして、白虎に見守られながら子ども達が

平和実現への答えを探し、冒険しながら未来へと歩いていくストーリーが展開されていく。プログラムの途中には、韓国人歌手によるジョン・レノンの「イマジン」演奏や、平和の象徴である鳩のシンボリックな放鳩など、平和への希求メッセージが存分に演出されていた（写真8）。



写真8 灯りを持った人々によって鳩の姿が描かれた

さらに、式典が進み各国選手団の入場のシーンでは、行進の最後を飾る開催国チームが現れた際には会場内の熱気が一段と上がり、声援が鳴り止まない状況であった。今回、開催国である韓国は北朝鮮との連帯を示し、統一旗を掲げて南北合同の選手団として編成され「코리아」として入場した。聖火リレーの最終走者にも女子アイスホッケー南北合同チームから南北の選手を一緒に起用して「南北合同」を強調する。さらに閉会式も同様に南北が統一旗を持って一緒に入場している（写真9、10）。



写真9 統一旗を掲げて入場する南北合同の選手団



写真10 聖火リレーでも南北融和を演出

IV. 平昌大会にみる環境問題への取り組み

現在のIOCの動向では、オリンピズムの3本柱として位置づけられる「環境」について、地球環境を含むより大きな概念として「持続可能性」をとらえ、オリンピックにおける持続可能性の重視を明確化している。さらに、オリンピック憲章には、開催国と開催都市は、「オリンピック競技大会の有益なレガシー（遺産）を引き継ぐ⁹⁾」と明記されており、大会後にどのようなレガシーが残せるのかという視点をIOCは重視している。

一方、POCOGもオリンピックに関する環境、経済、そして社会的要素全てにわたる取り組みを統合的に計画し、モニタリングをしている。なかでも、環境対策に力点を置いた施策も取り入れ、環境分野のレガシー創出の努力が見られた。そこで、開催期間中の環境管理および社会的責任を促進するために2015年7月1日から2016年6月30日の間に実施された取り組みについてまとめられたPOCOGの『Sustainability Report¹⁰⁾』やIOCの『PYEONGCHANG 2018, OLYMPIC NEWS¹¹⁾』を中心に、持続可能性の観点からその取り組みについてみていきたい。

1. 大会に関連するインフラ整備について

過去、オリンピックの開催都市の多くが、開催前と開催後とで都市の景観を一変させてきた。大会の開催に向けて整備された施設やインフラは、大会の雰囲気盛り上げ、成功への下支えとなったが、大会が終わると韓国や開催都市にとって、頭

の痛い存在にならざるを得ない。

1) 風力発電エネルギーの活用

世界中で気候変動への強い危機感がある中、脱炭素・持続可能なオリンピックを実現するために、自然エネルギーの利用100%を宣言している。平昌は韓国でも有数の風力発電地帯で、周囲の山々には風力発電施設が目立つが、大会開幕までに新たな風力発電所も建設された。それらの発電所からの電力供給を受け、結果的に運営に関わる部分の電力を自然エネルギー活用で賄うことに成功し、POCOGが設定した目標を達成することができた。

2) 韓国高速鉄道（KTX）の開通

首都ソウルから平昌までを、約1時間30分、仁川国際空港から終点の江陵までを約2時間50分で結び、選手や大会関係者、選手の輸送を担った。そもそも競技場が集中する江原道平昌郡と江陵市の立地は、ソウルからの交通の便が悪く日帰りするには難しい地域であることから、オリンピック開催にあたってこの地域のアクセスの改善は重要な課題だった。その結果、観客の来場までにかかる温室効果ガス排出の削減にも寄与したと報告している。高速鉄道の開通を起爆剤にして、これまで開発が遅れていた江原道エリアの地域振興に結びつけたいと期待を寄せる。ただし、オリンピックのために巨費を投じたインフラを「無用の長物」といった負債にしないためにはどうすべきかという問いがなおざりになっている感が否めない。

3) 次世代自動車の供給

燃料電池自動車の活用等により、環境負荷の少ない輸送を推進した。韓国で最大手の自動車メーカーであるHyundaiは、オリンピック開催に合わせて新型の水素自動車の販売をスタートさせている。それに伴ってサービスエリアや江原道地域内に公共急速充電施設も設置された。引き続き、水素自動車投入のための関連インフラ構築が切実であろう。

4) 建築物の環境性能総合評価プログラムへの参画

今大会のために新しく造られた6つの会場はすべて、グリーンビルディングの認証を受けている。認証プログラムは、信頼性のある手法や基準を用いた建築物の評価を通じて、環境と人の健康を重視すること、省エネルギーなど二酸化炭素排出量の削減に寄与することとともに、運用コストの削減にも務めた。また、施設の建設に伴って伐採した樹木は他の場所に移植された。しかし、大会が終われば、再度元の場所に植え直すことになっていたが、伐採されたかなりの木が枯死しており、復元は困難であるとPOCOGは報告している。

2. 持続可能性に対する理解と行動促進に向けた取り組みについて

昨今の地球環境や社会問題に対する意識の高まりから、環境への配慮、大会を継続していく持続可能性へのマネジメント力が問われている。ここでは、平昌大会でみられた環境活動の実際を、啓発の観点に焦点をあてて、その各々をみていきたい。

1) ISO 20121 持続可能なイベント運営

ISO 20121（イベントの持続可能性に関する国際規格）は、イベント運営における環境影響の管理に加えて、その経済的、社会的影響についても管理することで、イベント産業の持続可能性をサポートするためのマネジメントシステムを指す。すべての競技場は大会後の活用法を考慮して設計されており、POCOGは冬季オリンピックで初めてISO20121を取得した。当初の計画から持続可能性を基本に据え、経済性だけでなく、環境や社会に配慮し、イベントの後に残される結果を強く意識した運営が求められている。この国際規格は、持続可能な社会への配慮が組み込まれたメガイベントが、効果的に目標を実現するための体制構築を支援するものである。したがって従来の開発やビジネスモデルの見直しの必要性が示唆される。

2) カーボンオフセット・ファンドレイジングプログラム

POCOGは、オリンピックの準備と運営から排出される温室効果ガスである二酸化炭素の削減・オフ

セット（相殺）する取り組みの一環として、「カーボンオフセット・ファンドレイジングプログラム」の実施を公表した。そして、環境にも配慮した「グリーンオリンピック」開催を目指し、具体案を示した。POCOG によると、オリンピック大会の開催によって排出される温室効果ガスの総量は159万トンに上ると試算されている。このうちの31.3%にあたる50万トンが、参加競技者や観客、その他のオリンピック関係者の交通および宿泊設備から起因するものだという¹²。

そこで、POCOG は環境プログラムの一環として、大会開催に先立ち参加国や参加アスリート、大会関係者、観客らに対し、2018年1月1日から2月25日の間に実施される寄付を募るキャンペーンへの参加を呼びかけている。なお、このファンドレイジングで集まった全ての収益は、大会に関連した温室効果ガス排出を相殺するために、国際的に取り引きされた認証排出削減量(CERs)の購入に使われることになっている。こうした再生可能エネルギーの導入等による温室効果ガスの削減プロジェクトに支援をすることで、排出分を相殺する「カーボンオフセット」にも取り組んでいる。

さらに、再生可能エネルギーの利用や民間企業からの寄付に加え、参加者・観客個人からも寄付を集め、大会全体で「オフセット」を実現する狙いがある。フィギュアスケート、スピードスケート、アイスホッケーなどの屋内競技の会場が集まる江陵市のオリンピックパーク敷地内には、「平昌2018グリーンパビリオン」と名付けられた環境教育のための施設が、オリンピック開幕の2月8日からパラリンピック閉幕の3月18日まで開設されている。建物内には、大会運営により排出される温室効果ガスの削減、ならびにオフセットをするためのPOCOGの取り組みや、個人レベルで温室効果ガス排出を減らす生活上の工夫を紹介するパネルが展示されていた（写真11、12、13）。



写真11 平昌 2018 グリーンパビリオン



写真12 大会におけるゼロエミッションの紹介



写真13 生活における環境配慮への工夫を紹介するパネル展示

さらにオフセットのための募金活動も実施されていた。パビリオン内に設置されているパソコンに、来場者が出発地や滞在日数を入力すると、渡航から韓国滞在中にかかる個人のカーボンフットプリントが算出され、その量を相殺するための寄付を呼びかけられる。そしてオフセット分の金額を寄付すると名前入りの証明書を発行してくれる

というものである（写真14,15）。



写真14 個人のカーボンフットプリント量が算出される



写真15 カーボンオフセットのための寄付を募る

3. 競技会会場について

既存施設の活用や、省エネルギー化などにより会場整備における環境負荷を低減させる取り組みを実践している。3R（Reduce・Reuse・Recycle）の状況について確認するために会場内を見渡すと、リサイクルして資源化できるものとリサイクルできないものの2分別のボックスが設置されていた。会場での資源管理については基本的にこの2種類に大別されているようである。ただしボックスの中身については双方が混在しており、循環型社会を目指して環境保全の規範となるべく活動を進めているものの分別は徹底されていないのが現状といえる（写真16,17）。



写真16 会場に設置されている2分別のボックス



写真17 分別は徹底されていない

次に、競技会場の状況について確認してみよう。本大会の競技会場は、大きく分け山間部の平昌マウンテンクラスターと沿岸部の江陵コースタルクラスターで開催され、平昌側では、開・閉会式が開催された平昌オリンピックスタジアムをはじめ、スキー/スノーボード、バイアスロン、ボブスレー、リュージュが実施され、江陵側では、スケート、アイスホッケー、カーリングが実施された。

1) 旌善アルペン競技場

滑降、スーパー大回転などの競技会場となった旌善アルペン競技場は、平昌南部の自然保護林である山麓を切り開いて新たに建設された。建設用地は原生林の生い茂る山林保護地域で、貴重な原生林を伐採して工事が進められた。植生の保全のため原状復帰に備えて斜面に生えていた草木の種や土砂などを保存しているが、完全な復元は絶望とPOCOGは報告している。そのような点で「負のレガシー」の象徴になりそうな可能性が大きい。し

かし、大会終了後のレガシープランは観光・レジャー施設として、周辺の施設と連携させて存続を図る方向で検討中としている。

2) 龍平アルペン競技場

回転と大回転が開催される龍平アルペン競技場では、ここ数年は雪不足に悩まされていた。そのため人工降雪機を設置し、人工雪がメインのコースとなっている。このエリアは、もともと積雪地帯ではないので、新たに建設された競技場を維持するためには、どうしても人工降雪に頼るということになる。そのため施設の維持管理経費は更に増えることが予想される。

3) 江陵オリンピックパーク

江陵オリンピックパークがある江陵コースタルクラスターは、ゴミ捨て場がある土地を再生して建設された。家庭廃棄物が運びこまれる場所であったが、廃棄物の搬入を止めて、この土地の再生工事を実施して、オリンピックパークの緑化エリアとして蘇らせた。さらに、オリンピックパークには雨水を再生利用するシステムやソーラー、地熱を利用したエネルギーシステムが整備された。さらに5カ所の有害物資の除去装置や人工的に自然を再生したビオトープや水辺エリアがスポーツ施設に設置された。

VI. まとめ

今回の研究では、2018年2月に行われた平昌オリンピックで展開された環境啓発活動について着目し、会場の視察を通じて、プログラムの現状を調査、把握するとともに問題点を明らかにした。まず、平昌大会の開会式の演出では「平和」をテーマに南北融和への強いメッセージを発信していたが、オリンピズムの3本柱である「環境」に関するメッセージは確認できなかった。IOCは、バハ会長が平昌オリンピック後に北朝鮮の首都平壤を訪問し、金正恩朝鮮労働党委員長と会談したことを報じている。北朝鮮の核開発計画をめぐる緊張が高まる中で、IOCは平昌オリンピックの出場枠がなかった北朝鮮に特例的な参加を認め、アイスホッケー女子で南北合同チームの結成や、開

会式での南北選手の合同入場行進を実現させた。そこでバハ会長は金委員長に対して、世界の平和を希求するオリンピック大会が、朝鮮半島情勢の「劇的な雪解け」の後押しとなったことに謝意を示した¹³。こうしたスポーツを通じた一連の南北融和に向けた取り組みは一定の評価を得られるが、その一方で、現実問題として北朝鮮のプロバガンダにオリンピックが利用され、開催国のナショナリズムの高揚も含めて国際政治に利用されたことを冷静に把握すべきである。

また、経済面で厳しい批判にさらされているのは、膨張するオリンピック開催経費である。韓国国内でオリンピックによる経済効果への期待が高まるものの、実際は整備された競技施設の後利用や維持・運営経費、補修費も膨大に上り、長期間に渡って地元自治体の財政を圧迫するのは必至である。しかし、10月9日にアルゼンチンのブエノスアイレスで開催された第133回IOC総会で、平昌大会の成果および財政面や大会後のレガシーに関する最終報告では、組織委員会を代表して出席した李熙範(イ・ヒボム)会長から、「IOCと韓国政府の支援と積極的な寄付により、スポンサー誘致、支出の効率化を通して少なくとも5,500万ドルの黒字を達成」、さらに「最小限の費用で最大の効果を達成した経済オリンピックを実現した。財政部門で2億6,600万ドルほど赤字が出るという当初の懸念を払拭した」と最終的な決算では黒字に転じた旨を説明している¹⁴。

大会組織委員会による環境面の取り組みについては、オリンピック大会の開催に向けて温室効果ガス排出量の削減や再生可能エネルギーの導入、持続可能な施設の建設、環境に配慮した輸送インフラの整備、生物多様性の保全、自然の復元など、活動は多岐にわたる。なかでも、来場者が会場までの移動等により生じる二酸化炭素排出量を金額に換算し、自然再生エネルギーへの投資を促すカーボンオフセットの仕組みのように、参加者を巻き込む啓発活動はユニークな事例として挙げられる。今後も都市の再開発等に伴い、オリンピック競技大会が環境に悪影響を与えずにむしろ環境を整備、改善し、都市の緑地化といったような緑のレガシーを残すだけでなく、世界に向けて、健全

な環境の必要性に対する認識を高め、徹底することが、より一層求められる。

本研究は平成28年度～32年度 学術研究助成基金助成金 基盤研究(C) (一般)を受けて行われたものである。

註および参考・引用文献

註1)

2010年からIOCの新しい試みとして14歳から18歳の世界の若い世代を対象としたスポーツと文化、そして教育を統合し、スポーツのもつ本来の意義やオリンピックの精神(オリンピズム)を実感してもらうことを目的に開催が始まった。

註2)

リオ大会のスローガンは、「A New World (新しい世界)」であった。紛争が絶えない現代社会において、多様性の受け入れや他者との協調を拒む主張に対し、スポーツの祭典が警鐘を鳴らしたのである。さらに、「地球に緑を植えて再生を」という環境面での未来への願いも込められていた。

1) 公益財団法人 日本オリンピック委員会 (2018) 第23回オリンピック冬季競技大会 (2018/平昌) 日本選手団 報告書

2) International Olympic Committee (2018) PYEONGCHANG 2018 FACTS AND FIGURES, <https://stillmed.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/Games/Winter-Games/Game-s-PyeongChang-2018-Winter-Olympic-Games/Fact-sheets/PyeongChang-2018-Facts-and-figures.pdf> (最終閲覧日2018年12月12日)

3) 公益財団法人 全日本スキー連盟 (2017) スノーボード競技規則2017年9月版, p157

4) International Olympic Committee Official website, SPORTS PROGRAMME, Olympic Programme XXIII OLYMPIC WINTER GAMES - PYEONGCHANG 2018. <https://stillmed.olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/Games/Winter-Games/Game-s-PyeongChang-2018-Winter-Olympic-Games/Sports-programme/Olympic-Programme-sports-Pyeong>

Chang-2018.pdf#_ga=2.82000918.1653170069.1545213809-376159158.1361335809 (最終閲覧日2018年12月12日)

5) 公益財団法人 日本オリンピック委員会 (2017) オリンピック憲章2017年9月改定, p81

6) 中央日報/中央日報日本語版, 2018年2月5日.

7) The New York Times, A Surprise (?) at the Winter Olympics: It's Really Cold. Feb. 8, 2018 <https://www.nytimes.com/2018/02/08/sports/winter-olympics-cold.html> (最終閲覧日2018年12月2日)

8) The PyeongChang Organizing Committee for the 2018 Olympic & Paralympic Winter Games -Sport Planning Department Meteorology & Climate Team (2017) PyeongChang 2018 Weather Report.

9) 公益財団法人 日本オリンピック委員会 (2017) 前掲書, p14

10) The PyeongChang Organizing Committee for the 2018 Olympic & Paralympic Winter Games (2017) The PyeongChang 2018 Olympic Winter Games Sustainability Interim Report February 2017.

11) International Olympic Committee, IOC NEWS 24 FEB 2018.

<https://www.olympic.org/news/pyeongchang-olympic-winter-games-create-legacy-of-environmental-and-social-good> (最終閲覧日2018年12月10日)

12) The PyeongChang Organizing Committee for the 2018 Olympic & Paralympic Winter Games, Green Olympic Games -Watching the Games & Accommodation Stays

13) International Olympic Committee, IOC NEWS 31 MAR 2018.

<https://www.olympic.org/news/ioc-president-holds-fruitful-talks-in-pyongyang-with-supreme-leader-kim-jong-un-dprk-commits-to-participation-in-future-olympic-games> (最終閲覧日2018年12月10日)

14) International Olympic Committee, IOC NEWS 8 OCT2018.

<https://www.olympic.org/news/pyeongchang-2018-announces-surplus-of-at-least-usd-55-million> (最終閲覧日2018年12月10日)